

四半期報告書

(第12期第1四半期) 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

(E03614)

第12期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【役員の状況】	17
第4 【経理の状況】	18
1 【四半期連結財務諸表】	19
2 【その他】	38
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	39

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮 田 孝 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 長 坂 存 也

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第1四半期連結 累計期間	平成25年度 第1四半期連結 累計期間	平成24年度
		(自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日)	(自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,047,772	1,218,359	4,326,424
連結経常利益	百万円	237,679	459,330	1,073,745
連結四半期純利益	百万円	117,842	288,333	—
連結当期純利益	百万円	—	—	794,059
連結四半期包括利益	百万円	△21,483	361,434	—
連結包括利益	百万円	—	—	1,458,107
連結純資産額	百万円	7,141,030	8,750,810	8,443,218
連結総資産額	百万円	138,120,170	146,677,441	148,696,800
1株当たり四半期純利益金額	円	87.04	211.56	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	586.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	87.01	211.47	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	585.94
連結自己資本比率	%	3.70	4.50	4.27

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

(銀行業)

海外において銀行業務を行うPT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbkを株式取得により当社の持分法適用会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって変化する可能性がありますので、ご注意ください。

1 業績の状況

(1) 経済金融環境

当第1四半期を顧みますと、世界経済は、欧州において景気後退が続き、新興国で一部に弱めの動きが見られたものの、米国経済が堅調な民間需要を背景に緩やかな回復基調を続けており、全体として持ち直しに向かいました。また、わが国経済は、政府による各種経済政策や日本銀行による量的・質的金融緩和の導入等によって、消費者マインドが改善し、個人消費が増加するなど、国内需要が底堅く推移したほか、円高の是正を受けて輸出が改善するなど、総じて持ち直しの動きが続きました。

金融資本市場におきましては、日本銀行による金融緩和や米国の景気回復期待等から、為替相場で1ドル103円台まで円安が進行し、日経平均株価も一時1万5千円台後半まで上昇しましたが、期末にかけていずれも調整の動きが見られました。また、わが国の長期金利は日銀による金融政策により債券需要が高まったことから一時0.3%台まで下落したものの、その後米国長期金利の上昇や円安の進行等を背景に上昇し、0.8%台で推移しました。

こうした中、わが国の金融界におきましては、本年6月、全ての金融機関を対象とする新たな破綻処理法制度の創設や、銀行等による議決権保有規制（5%ルール）の例外措置の拡充などを盛り込んだ、金融商品取引法等の一部を改正する法律が成立しました。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の連結粗利益は、7,853億円と前年同期比927億円の増益となりました。これは、株式会社三井住友銀行において、国債等債券損益が減益となった一方で、保有する株式インデックス投信の評価益実現等により業務粗利益が前年同期比287億円の増益となったことに加え、SMB C日興証券株式会社が投資信託や債券の販売が好調に推移したこと等により増益となったことを主因とするものであります。

営業経費は、SMB C日興証券株式会社においてトップライン強化に向けた体制整備を行うための経費投入を行ったこと等を主因に、前年同期比237億円増加の3,914億円となりました。

一方、与信関係費用は、株式会社三井住友銀行において、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により前年同期比254億円改善の249億円の戻り益となったこと等から、連結でも前年同期比276億円改善の80億円の戻り益となりました。

株式等損益は、株式会社三井住友銀行における保有株式の売却や市況回復に伴う償却の減少を主因に、前年同期比1,249億円改善の561億円の利益となりました。

以上の結果、経常利益は4,593億円と前年同期比2,217億円の増益となり、四半期純利益は前年同期比1,705億円増益の2,883億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間比
連結粗利益	6,925	7,853	927
資金運用収支	3,310	3,997	687
信託報酬	4	7	3
役務取引等収支	1,907	2,503	596
特定取引収支	633	590	△43
その他業務収支	1,071	755	△316
営業経費	△3,677	△3,914	△237
不良債権処理額 ①	△224	△231	△8
貸出金償却	△148	△187	△39
個別貸倒引当金繰入額	△211	—	211
一般貸倒引当金繰入額	148	—	△148
その他	△12	△44	△32
貸倒引当金戻入益 ②	—	276	276
償却債権取立益 ③	27	36	9
株式等損益	△688	561	1,249
持分法による投資損益	34	41	7
その他	△21	△28	△7
経常利益	2,377	4,593	2,217
特別損益	△22	△6	15
うち固定資産処分損益	△5	7	12
うち減損損失	△17	△12	5
税金等調整前四半期純利益	2,355	4,587	2,232
法人税、住民税及び事業税	△754	△999	△245
法人税等調整額	△116	△337	△220
少数株主損益調整前四半期純利益	1,485	3,251	1,766
少数株主利益	△307	△368	△62
四半期純利益	1,178	2,883	1,705

(注) 1 金額が損失又は減益には△を付しております。

2 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋信託報酬＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

与信関係費用 (=①+②+③)	△196	80	276
--------------------	------	----	-----

① セグメント別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比687億円の増益となる3,997億円、信託報酬は同3億円の増益となる7億円、役務取引等収支は同596億円の増益となる2,503億円、特定取引収支は同43億円の減益となる590億円、その他業務収支は同316億円の減益となる755億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比701億円の増益となる3,345億円、信託報酬は同3億円の増益となる7億円、役務取引等収支は同163億円の増益となる944億円、特定取引収支は同354億円の減益となる△89億円、その他業務収支は同374億円の減益となる542億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比44億円の減益となる92億円、信託報酬は同0億円の増益となる0億円、役務取引等収支は同0億円の増益となる4億円、その他業務収支は同88億円の増益となる231億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比5億円の増益となる7億円、役務取引等収支は同414億円の増益となる774億円、特定取引収支は同140億円の増益となる476億円、その他業務収支は同2億円の減益となる△2億円となりました。

コンシューマーファイナンス業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比35億円の減益となる389億円、役務取引等収支は同21億円の増益となる829億円、その他業務収支は同3億円の減益となる108億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比48億円の増益となる324億円、役務取引等収支は同8億円の減益となる24億円、特定取引収支は同170億円の増益となる203億円、その他業務収支は同23億円の減益となる204億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	消去又は全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	264,383	13,596	210	42,422	27,588	△17,180	331,021
	当第1四半期連結累計期間	334,457	9,226	691	38,915	32,417	△15,983	399,724
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	351,421	19,981	2,280	49,283	32,007	△43,653	411,321
	当第1四半期連結累計期間	421,731	17,709	2,373	42,429	39,231	△46,691	476,783
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	87,038	6,384	2,070	6,861	4,419	△26,473	80,299
	当第1四半期連結累計期間	87,274	8,483	1,681	3,513	6,813	△30,707	77,058
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	381	10	—	—	—	—	392
	当第1四半期連結累計期間	666	15	—	—	—	—	681
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	78,109	405	35,965	80,783	3,270	△7,829	190,705
	当第1四半期連結累計期間	94,362	408	77,386	82,879	2,447	△7,133	250,349
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	114,746	405	36,178	85,520	4,328	△17,417	223,762
	当第1四半期連結累計期間	136,623	408	77,662	87,772	4,599	△19,612	287,455
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	36,637	—	212	4,737	1,057	△9,587	33,057
	当第1四半期連結累計期間	42,261	—	276	4,893	2,152	△12,478	37,105

種類	期別	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	消去又は全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	26,507	—	33,590	—	3,216	—	63,314
	当第1四半期連結累計期間	△8,873	—	47,619	—	20,258	—	59,004
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	31,315	—	35,269	—	12,736	△15,400	63,920
	当第1四半期連結累計期間	17,632	—	49,463	—	29,532	△37,011	59,616
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	4,807	—	1,679	—	9,519	△15,400	606
	当第1四半期連結累計期間	26,505	—	1,843	—	9,273	△37,011	611
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	91,594	14,376	△31	11,103	22,678	△32,603	107,116
	当第1四半期連結累計期間	54,171	23,138	△194	10,844	20,422	△32,889	75,492
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	101,547	81,397	16	126,190	43,597	△34,228	318,520
	当第1四半期連結累計期間	75,999	94,140	322	119,240	41,999	△34,282	297,419
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	9,952	67,021	47	115,087	20,919	△1,624	211,403
	当第1四半期連結累計期間	21,828	71,002	516	108,395	21,577	△1,393	221,926

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業……………リース業務
- (3) 証券業……………証券業務
- (4) コンシューマーファイナンス業……………コンシューマーファイナンス業務
(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5) その他事業……………システム開発・情報処理業務、ベンチャーキャピタル業務

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間2百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を含めずに表示しております。

4 セグメント間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比687億円の増益となる3,997億円、信託報酬は同3億円の増益となる7億円、役務取引等収支は同596億円の増益となる2,503億円、特定取引収支は同43億円の減益となる590億円、その他業務収支は同316億円の減益となる755億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比505億円の増益となる3,043億円、信託報酬は同3億円の増益となる7億円、役務取引等収支は同512億円の増益となる2,164億円、特定取引収支は同217億円の減益となる397億円、その他業務収支は同343億円の減益となる552億円となりました。

海外の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比183億円の増益となる958億円、役務取引等収支は同85億円の増益となる348億円、特定取引収支は同174億円の増益となる193億円、その他業務収支は同27億円の増益となる204億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	253,856	77,523	△358	331,021
	当第1四半期連結累計期間	304,322	95,800	△398	399,724
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	321,360	112,391	△22,430	411,321
	当第1四半期連結累計期間	371,325	137,090	△31,632	476,783
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	67,504	34,867	△22,072	80,299
	当第1四半期連結累計期間	67,002	41,290	△31,234	77,058
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	392	—	—	392
	当第1四半期連結累計期間	681	—	—	681
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	165,184	26,306	△785	190,705
	当第1四半期連結累計期間	216,356	34,799	△806	250,349
うち役務取引等 収益	前第1四半期連結累計期間	195,169	29,498	△905	223,762
	当第1四半期連結累計期間	246,708	42,095	△1,348	287,455
うち役務取引等 費用	前第1四半期連結累計期間	29,984	3,192	△119	33,057
	当第1四半期連結累計期間	30,351	7,296	△541	37,105
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	61,435	1,878	—	63,314
	当第1四半期連結累計期間	39,708	19,296	—	59,004
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	66,163	11,588	△13,831	63,920
	当第1四半期連結累計期間	65,699	23,542	△29,626	59,616
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	4,728	9,709	△13,831	606
	当第1四半期連結累計期間	25,990	4,246	△29,626	611
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	89,524	17,689	△97	107,116
	当第1四半期連結累計期間	55,229	20,407	△144	75,492
うちその他業務 収益	前第1四半期連結累計期間	292,951	25,840	△271	318,520
	当第1四半期連結累計期間	264,843	33,144	△568	297,419
うちその他業務 費用	前第1四半期連結累計期間	203,426	8,151	△174	211,403
	当第1四半期連結累計期間	209,613	12,736	△424	221,926

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間2百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を含めずに表示しております。

4 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、株式会社三井住友銀行の貸出金が増加した一方、当第1四半期連結会計期間より会計基準の変更に伴い開示対象特別目的会社を新たに連結子会社とした影響等により、前連結会計年度末比7,256億円減少して64兆9,065億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(末残)	656,321	649,065	△7,256
うちリスク管理債権	16,870	16,194	△677
うち住宅ローン(注)	163,378	162,361	△1,017

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別及びセグメント別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度末						
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	コンシュー マーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	50,591,292	145,211	733	1,141,408	971	51,879,618	100.00
製造業	5,995,285	7,785	—	836	—	6,003,907	11.57
農業、林業、漁業及び鉱業	150,712	1,750	—	—	—	152,463	0.29
建設業	886,516	352	—	400	—	887,269	1.71
運輸、情報通信、公益事業	4,264,739	16,969	—	180	—	4,281,888	8.25
卸売・小売業	4,124,999	22,660	—	11,698	—	4,159,359	8.02
金融・保険業	3,694,111	12,803	—	23	—	3,706,937	7.15
不動産業、物品賃貸業	7,541,591	21,246	—	21,367	—	7,584,206	14.62
各種サービス業	3,880,079	17,523	—	18,127	—	3,915,730	7.55
地方公共団体	1,115,839	—	—	—	—	1,115,839	2.15
その他	18,937,417	44,118	733	1,088,774	971	20,072,016	38.69
海外及び特別国際金融取引勘定分	13,559,187	142,272	—	30,212	20,801	13,752,473	100.00
政府等	61,965	800	—	—	—	62,765	0.46
金融機関	579,557	—	—	—	—	579,557	4.21
商工業	11,476,321	137,742	—	—	20,798	11,634,862	84.60
その他	1,441,342	3,729	—	30,212	2	1,475,287	10.73
合計	64,150,479	287,483	733	1,171,621	21,773	65,632,091	—

業種別	当第1四半期連結会計期間末						
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	コンシュー マーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	49,210,498	135,681	871	1,100,797	24,990	50,472,838	100.00
製造業	6,018,699	5,873	—	730	—	6,025,303	11.94
農業、林業、漁業及び鉱業	123,805	1,759	—	—	—	125,564	0.25
建設業	861,998	306	—	388	—	862,693	1.71
運輸、情報通信、公益事業	4,331,398	18,521	—	180	—	4,350,099	8.62
卸売・小売業	4,128,118	20,453	—	1,177	—	4,149,749	8.22
金融・保険業	2,511,038	12,022	—	28	23,850	2,546,939	5.05
不動産業、物品賃貸業	7,561,383	19,134	—	20,706	—	7,601,223	15.06
各種サービス業	3,847,343	21,969	—	17,692	—	3,887,005	7.70
地方公共団体	1,086,907	—	—	—	—	1,086,907	2.15
その他	18,739,806	35,640	871	1,059,892	1,140	19,837,351	39.30
海外及び特別国際金融取引勘定分	14,242,688	127,825	—	41,465	21,700	14,433,680	100.00
政府等	57,608	802	—	—	—	58,411	0.40
金融機関	783,563	—	—	—	—	783,563	5.43
商工業	11,845,859	123,309	—	—	21,698	11,990,866	83.08
その他	1,555,657	3,713	—	41,465	2	1,600,838	11.09
合計	63,453,187	263,506	871	1,142,262	46,690	64,906,518	—

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業……………リース業務
- (3) 証券業……………証券業務
- (4) コンシューマーファイナンス業……………コンシューマーファイナンス業務
(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5) その他事業……………システム開発・情報処理業務、ベンチャーキャピタル業務

3 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

また、金融再生法開示債権と保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比682億円減少して1兆6,581億円となりました。その結果、不良債権比率は前連結会計年度末比0.05%低下して2.22%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が26億円減少して2,456億円、危険債権が655億円減少して9,075億円、要管理債権が1億円減少して5,050億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,482	2,456	△26
危険債権	9,730	9,075	△655
要管理債権	5,051	5,050	△1
合計 ①	17,263	16,581	△682
正常債権	742,736	729,561	△13,175
総計 ②	760,000	746,142	△13,858
不良債権比率 (=①/②)	2.27%	2.22%	△0.05%
直接減額実施額	6,531	6,452	△79

[ご参考] 金融再生法開示債権の状況 (株式会社三井住友銀行単体)

(単位：億円)

	平成25年3月末	平成25年6月末	平成25年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,455	1,432	△23
危険債権	6,914	6,440	△474
要管理債権	2,566	2,683	117
合計 ①	10,935	10,555	△380
正常債権	672,895	678,092	5,197
総計 ②	683,830	688,647	4,817
不良債権比率 (=①/②)	1.60%	1.53%	△0.07%
直接減額実施額	3,560	3,500	△60

② 有価証券

有価証券は、金利動向を踏まえたオペレーション等により、前連結会計年度末比12兆81億円減少して29兆2,987億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	413,067	292,987	△120,081
国債	269,944	172,855	△97,089
地方債	3,559	2,760	△799
社債	30,150	29,290	△860
株式	30,351	31,647	1,297
うち時価のあるもの	25,840	27,211	1,371
その他の証券	79,063	56,434	△22,630

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

また、有価証券等の評価損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
満期保有目的の債券	612	411	△201
その他有価証券	11,216	11,263	47
うち株式	7,712	9,021	1,308
うち債券	1,083	629	△454
その他の金銭の信託	0	1	1
合計	11,828	11,675	△153

[ご参考] 有価証券等の評価損益 (株式会社三井住友銀行単体)

(単位：億円)

	平成25年3月末	平成25年6月末	平成25年3月末比
満期保有目的の債券	599	401	△198
子会社・関連会社株式	△163	△554	△391
その他有価証券	10,407	10,380	△27
うち株式	7,697	8,902	1,205
うち債券	953	608	△345
その他の金銭の信託	0	1	1
合計	10,843	10,228	△615

③ 繰延税金資産

繰延税金資産は、株式会社三井住友銀行において、有価証券、貸倒引当金等に係る一時差異が減少したこと等から、前連結会計年度末比296億円減少して3,446億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	3,743	3,446	△296
繰延税金負債	681	758	77

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比2,870億円増加して89兆3,688億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比1兆263億円減少して10兆7,294億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	890,818	893,688	2,870
国内	800,316	803,450	3,134
海外	90,502	90,238	△264
譲渡性預金	117,557	107,294	△10,263

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、8兆7,508億円となりました。

このうち株主資本は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末比2,476億円増加して5兆9,283億円となりました。内訳は、資本金2兆3,379億円、資本剰余金7,583億円、利益剰余金3兆67億円、自己株式△1,747億円となっております。

また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比138億円増加して6,784億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金7,513億円、繰延ヘッジ損益△634億円、土地再評価差額金373億円、為替換算調整勘定△468億円となっております。

2 対処すべき課題、研究開発活動

(1) 対処すべき課題

当社及び株式会社三井住友銀行は、平成23年度から平成25年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画の最終年度にあたる平成25年度を、「日本経済再生への積極的な貢献により成長を実現するとともに、次の飛躍に向けた新たなビジネスモデルの創造・イノベーションの実現にチャレンジする年」と位置付け、円滑な資金供給等を通じてプロアクティブに日本経済の再生に貢献するとともに、中長期的な成長の実現に向け、お客さまのニーズや環境の変化に対応してまいります。

第一に、当社グループは、お客さまにより質の高いサービスを提供するため、グループ各社がそれぞれの機能の強化を図ってまいります。

まず、個人のお客さまに対しましては、お客さまのライフステージやニーズに応じ、グループ各社が強みを持つ商品やサービスを提供してまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行におきまして、ローンや運用商品のラインアップを拡充するとともに、株式会社三井住友銀行とSMB C日興証券株式会社が協働して、お客さまの資産運用ニーズにお応えしてまいります。また、株式会社三井住友銀行の信託サービス等を通じ、法人オーナーや地権者等のお客さまの事業承継や資産承継といったニーズにもお応えしてまいります。更に、三井住友カード株式会社、株式会社セディナ、SMB Cコンシューマーファイナンス株式会社等におきまして、インターネットを活用してお客さまの利便性を高めてまいりますほか、グループ一体となって、決済・ファイナンスニーズにお応えしてまいります。

次に、法人のお客さまに対しましては、株式会社三井住友銀行におきまして、中堅・中小企業を中心としたお客さまの資金需要や事業再編等のニーズにお応えすることを通じ、日本経済の再生に貢献するとともに、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の期限到来後も、きめ細かい対応を継続してまいります。また、様々な業種に知見を有する人材をコーポレート・アドバイザー本部に集約し、海外にも常駐させることにより、調査・提案能力を高め、グローバルに展開する大企業を中心としたお客さまの事業戦略の立案を、早い段階からサポートしてまいります。更に、SMB C日興証券株式会社におきまして、お客さまの多様化、高度化するニーズにお応えするため、株式及び債券の引受業務やM&Aアドバイザー業務等のホールセール機能を一段と拡充するとともに、株式会社三井住友銀行との協働を引き続き推進してまいります。

海外におきましては、世界的にニーズの拡大が予想されるインフラ整備事業への融資やトレードファイナンスに加え、経済発展に伴い貿易額が拡大しているアジアを中心に、決済業務及び決済に付随するファイナンス業務を引き続き強化いたしますとともに、当社グループの海外資産の増加に対応するための安定的な外貨資金の調達にも取り組んでまいります。また、当社グループの中長期的な成長に向け、アジアを含む新興国におけるビジネスへの取組みを強化し、「アジアを主たる事業基盤としつつ、グローバルに展開する複合金融グループ」の実現を目指してまいります。

更に、当社グループは、グループ内のアセットマネジメント会社や海外のアセットマネジメント会社との連携等を通じ、非アセットビジネスの強化を図ってまいります。

第二に、当社グループは、業務運営がグループ横断的かつグローバルに広がりを見せる中、企業基盤の整備を進めてまいります。グループ全体でリスク管理体制の一段の整備を行ってまいりますほか、国内外を問わず、多様な能力を有する人材の育成を推進してまいります。また、出産や育児のために長期間職場を離れた従業員の職場復帰をサポートするとともに、性別や国籍にかかわらず有能な人材をより積極的に採用、登用するなど、ダイバーシティ推進のための取組みを進めてまいります。コンプライアンスにつきましては、当社グループの事業の多様化や海外展開の拡大を踏まえ、各種業務に係る国内外の法規制への対応を強化するなど、当社グループ全体の法令遵守体制及び内部管理体制の更なる強化を図ってまいります。

平成26年3月期の普通株式1株当たりの配当金は、業績予想、配当性向、配当の安定性等を勘案し、110円を予定しております。今後も、当社は株主の皆さまへの利益還元の実現を図ってまいります。

当社グループは、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動につきましては、当社では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業務)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は36百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,564,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,414,055,625	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券 取引所(注)1	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 (注)2, 3
計	1,414,055,625	同左	—	—

(注) 1 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

2 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	1,414,055,625	—	2,337,895,712	—	1,559,374,083

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容を把握しておらず、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,860,400 (相互保有株式) 普通株式 56,319,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,351,370,100	13,513,701	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1
単元未満株式	普通株式 2,506,125	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)2, 3
発行済株式総数	1,414,055,625	—	—
総株主の議決権	—	13,513,701	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式72株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式48株が含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、株主名簿上は株式会社三井住友銀行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	3,860,400	—	3,860,400	0.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	56,160,800	—	56,160,800	3.97
SMB Cベンチャーキャピ タル株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 一丁目13番12号	158,000	—	158,000	0.01
SMB C日興証券株式会 社	東京都中央区日本橋兜町 6番5号	200	—	200	0.00
計	—	60,179,400	—	60,179,400	4.25

(注) 株式会社三井住友銀行が保有する当社株式のうち13,340,000株は、有価証券処分信託を利用し、平成25年5月28日に売却を終了しております。

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)の四半期連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日現在)
資産の部		
現金預け金	10,799,291	19,871,706
コールローン及び買入手形	1,353,746	1,222,864
買現先勘定	273,217	452,921
債券貸借取引支払保証金	3,494,398	3,732,448
買入金銭債権	1,540,516	3,390,745
特定取引資産	7,765,554	6,855,724
金銭の信託	22,789	22,854
有価証券	※2 41,306,731	※2 29,298,674
貸出金	※1 65,632,091	※1 64,906,518
外国為替	2,226,427	1,419,544
リース債権及びリース投資資産	1,684,800	1,724,625
その他資産	4,367,634	5,408,882
有形固定資産	1,983,772	2,042,413
無形固定資産	790,860	786,450
繰延税金資産	374,258	344,641
支払承諾見返	6,009,575	6,089,449
貸倒引当金	△928,866	△893,024
資産の部合計	148,696,800	146,677,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日現在)
負債の部		
預金	89,081,811	89,368,802
譲渡性預金	11,755,654	10,729,365
コールマネー及び売渡手形	2,954,051	2,024,146
売現先勘定	2,076,791	1,999,482
債券貸借取引受入担保金	4,433,835	3,323,593
コマーシャル・ペーパー	1,499,499	2,310,927
特定取引負債	6,119,631	5,474,937
借入金	4,979,460	5,154,111
外国為替	337,901	480,020
短期社債	1,126,300	1,051,300
社債	4,750,806	4,794,681
信託勘定借	643,350	629,165
その他負債	3,989,794	4,068,935
賞与引当金	59,855	22,948
役員賞与引当金	4,037	—
退職給付引当金	44,579	43,037
役員退職慰労引当金	2,420	1,518
ポイント引当金	19,319	19,985
睡眠預金払戻損失引当金	11,195	9,758
利息返還損失引当金	245,423	214,479
特別法上の引当金	481	588
繰延税金負債	68,120	75,808
再評価に係る繰延税金負債	39,683	39,587
支払承諾	6,009,575	6,089,449
負債の部合計	140,253,582	137,926,631
純資産の部		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	758,630	758,345
利益剰余金	2,811,474	3,006,716
自己株式	△227,373	△174,697
株主資本合計	5,680,627	5,928,260
その他有価証券評価差額金	755,753	751,339
繰延ヘッジ損益	△32,863	△63,430
土地再評価差額金	39,129	37,277
為替換算調整勘定	△97,448	△46,771
その他の包括利益累計額合計	664,570	678,414
新株予約権	1,260	1,393
少数株主持分	2,096,760	2,142,740
純資産の部合計	8,443,218	8,750,810
負債及び純資産の部合計	148,696,800	146,677,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	1,047,772	1,218,359
資金運用収益	411,321	476,783
(うち貸出金利息)	312,490	307,320
(うち有価証券利息配当金)	57,017	122,415
信託報酬	392	681
役務取引等収益	223,762	287,455
特定取引収益	63,920	59,616
その他業務収益	318,520	297,419
その他経常収益	※1 29,854	※1 96,403
経常費用	810,092	759,029
資金調達費用	80,301	77,059
(うち預金利息)	23,397	25,213
役務取引等費用	33,057	37,105
特定取引費用	606	611
その他業務費用	211,403	221,926
営業経費	367,690	391,358
その他経常費用	※2 117,032	※2 30,967
経常利益	237,679	459,330
特別利益	※3 103	※3 1,093
特別損失	※4 2,265	※4 1,726
税金等調整前四半期純利益	235,517	458,697
法人税、住民税及び事業税	75,388	99,901
法人税等調整額	11,632	33,654
法人税等合計	87,021	133,556
少数株主損益調整前四半期純利益	148,496	325,141
少数株主利益	30,654	36,807
四半期純利益	117,842	288,333

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	148,496	325,141
その他の包括利益	△169,979	36,293
その他有価証券評価差額金	△204,119	△7,188
繰延ヘッジ損益	15,609	△29,362
為替換算調整勘定	22,173	74,048
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,643	△1,205
四半期包括利益	△21,483	361,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,563	304,030
少数株主に係る四半期包括利益	16,079	57,404

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>株式会社SMBCフレンド事務センター他4社は新規設立等により、チェルシーキャピタルコーポレーション他12社は「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)等が平成23年3月25日付けで改正され、平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されることになったことにより、当第1四半期連結累計期間から連結子会社としております。</p> <p>株式会社プロセントは合併により子会社でなくなったため、当第1四半期連結累計期間より連結子会社から除外しております。</p> <p>また、アイボリーリーシング有限会社他5社は匿名組合方式による賃貸事業を行う業者となったため、当第1四半期連結累計期間より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk他3社は株式取得等により、当第1四半期連結累計期間より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>また、清水総合リース株式会社他1社は合併等により関連会社でなくなったため、当第1四半期連結累計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。</p>

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
<p>連結財務諸表に関する会計基準等の改正(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)</p> <p>当社は、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)等が平成23年3月25日付で改正され、平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から、チェルシーキャピタルコーポレーション他12社を新たに連結子会社としております。</p> <p>新たに連結子会社となるチェルシーキャピタルコーポレーション他12社への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首においてチェルシーキャピタルコーポレーション他12社に関する資産、負債及び少数株主持分を連結財務諸表上の適正な帳簿価額により評価しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が168百万円減少しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日現在)
破綻先債権額	55,479百万円	59,702百万円
延滞債権額	1,130,562百万円	1,058,573百万円
3ヵ月以上延滞債権額	16,044百万円	21,890百万円
貸出条件緩和債権額	484,963百万円	479,213百万円
合計額	1,687,049百万円	1,619,380百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日現在)
	1,823,931百万円	1,816,003百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
償却債権取立益	2,743百万円	貸倒引当金戻入益	27,586百万円
株式等売却益	21,273百万円	償却債権取立益	3,594百万円
持分法による投資利益	3,355百万円	株式等売却益	58,497百万円
		持分法による投資利益	4,093百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸出金償却	14,757百万円	貸出金償却	18,702百万円
株式等償却	88,561百万円	株式等償却	1,469百万円
		延滞債権等売却損	3,496百万円

※3 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
金融商品取引責任準備金 取崩額	95百万円	固定資産処分益	1,093百万円

※4 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
固定資産処分損	516百万円	固定資産処分損	429百万円
減損損失	1,739百万円	減損損失	1,190百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	42,330百万円	51,459百万円
のれんの償却額	6,006百万円	6,214百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,230	50	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,713	70	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額70円には、記念配当10円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業								
	株式会社三井住友銀行							その他	小計
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	399,315	87,135	92,524	45,729	52,083	119,491	2,353	61,718	461,034
金利収益	229,038	74,959	59,140	32,718	30,506	32,676	△960	35,344	264,383
非金利収益	170,276	12,176	33,384	13,011	21,577	86,815	3,313	26,373	196,650
経費	△185,551	△73,105	△55,568	△10,187	△17,286	△5,168	△24,237	△34,822	△220,374
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	959	959
連結業務純益	213,763	14,030	36,956	35,542	34,797	114,323	△21,884	27,856	241,619

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	26,514	1,874	28,389	53,889	12,693	3,152	69,735
金利収益	12,215	1,381	13,596	△155	116	250	210
非金利収益	14,299	492	14,792	54,045	12,577	2,902	69,524
経費	△11,439	82	△11,356	△45,106	△9,876	△1,588	△56,571
その他損益	3,951	955	4,907	112	1	△1,661	△1,548
連結業務純益	19,026	2,912	21,939	8,895	2,818	△97	11,615

	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	46,358	38,934	40,981	7,158	133,433	36	692,629
金利収益	4,155	7,999	28,926	465	41,546	10,330	330,068
非金利収益	42,202	30,934	12,054	6,693	91,886	△10,293	362,560
経費	△33,315	△29,791	△15,147	△4,362	△82,616	14,145	△356,773
その他損益	△1,432	△2,799	△3,865	△3,828	△11,925	△27,257	△34,864
連結業務純益	11,610	6,342	21,969	△1,032	38,890	△13,074	300,991

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 連結業務純益＝株式会社三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

3 その他損益＝株式会社三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等

4 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の連結業務純益の欄には、各社の連結経常利益を示しており、SMBC日興証券株式会社、SMBCフレンド証券株式会社、三井住友カード株式会社及び株式会社セディナの連結業務純益の欄には、各社の経常利益を示しております。

5 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	300,991
株式会社三井住友銀行の与信関係費用	△542
株式会社三井住友銀行の株式等損益	△69,307
株式会社三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△5,722
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	20,766
報告セグメント対象外ののれん償却額	△4,344
持分法適用会社損益調整	△1,077
その他	△3,083
四半期連結損益計算書の経常利益	237,679

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 与信関係費用＝貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋貸出債権売却損等－償却債権取立益

3 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

4 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社四半期純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

3 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行及び三井住友ファイナンス&リース株式会社並びに住友商事株式会社は、3社からなるコンソーシアムにより、平成24年6月1日に、英国の大手金融機関であるロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシー傘下の航空機リース事業を共同で買収いたしました。

これに伴い、リース業において、のれんが14,358百万円発生しておりますが、取得原価が未確定であり、かつ、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づいた暫定的な会計処理により発生したものであります。

また当社は、当社の連結子会社であるSMB Cコンシューマーファイナンス株式会社(旧プロミス株式会社)を、平成24年4月1日を効力発生日とする株式交換により完全子会社といたしました。

これに伴い、コンシューマーファイナンス業において、のれんが3,916百万円発生しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業								
	株式会社三井住友銀行							その他	小計
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	428,074	84,489	91,486	46,683	70,496	160,012	△25,091	46,270	474,345
金利収益	293,345	68,927	55,263	31,423	41,242	93,003	3,487	41,111	334,457
非金利収益	134,728	15,562	36,223	15,260	29,254	67,009	△28,579	5,159	139,888
経費	△185,646	△72,151	△54,815	△10,126	△21,630	△5,682	△21,242	△37,128	△222,774
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	2,615	2,615
連結業務純益	242,427	12,338	36,671	36,557	48,866	154,330	△46,334	11,758	254,186

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	31,002	1,786	32,788	101,345	19,994	4,163	125,503
金利収益	7,819	1,407	9,226	128	160	402	691
非金利収益	23,182	379	23,562	101,217	19,834	3,760	124,811
経費	△13,234	62	△13,171	△60,080	△11,687	△2,866	△74,634
その他損益	4,057	1,052	5,110	△194	△9	△46	△249
連結業務純益	21,825	2,901	24,727	41,070	8,297	1,250	50,619

	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	46,985	38,857	42,913	6,347	135,104	20,121	787,863
金利収益	3,640	7,321	30,248	169	41,380	16,341	402,097
非金利収益	43,345	31,535	12,665	6,177	93,723	3,780	385,765
経費	△34,729	△28,491	△16,280	△3,756	△83,257	16,661	△377,177
その他損益	△1,697	△4,426	△9,476	608	△14,991	△21,097	△28,613
連結業務純益	10,559	5,939	17,157	3,198	36,855	15,685	382,073

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 連結業務純益＝株式会社三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

3 その他損益＝株式会社三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等

4 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の連結業務純益の欄には、各社の連結経常利益を示しており、SMBC日興証券株式会社、SMBCフレンド証券株式会社、三井住友カード株式会社及び株式会社セディナの連結業務純益の欄には、各社の経常利益を示しております。

5 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	382,073
株式会社三井住友銀行の与信関係費用	24,920
株式会社三井住友銀行の株式等損益	72,222
株式会社三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△8,290
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	23,719
報告セグメント対象外ののれん償却額	△4,422
持分法適用会社損益調整	△1,122
その他	△29,768
四半期連結損益計算書の経常利益	459,330

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

3 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

4 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社四半期純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

(金融商品関係)

金融商品関係について記載すべき重要なものはありません。

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,514,499	5,571,176	56,677
地方債	159,131	161,030	1,899
社債	166,381	168,952	2,570
その他	12,099	12,103	3
合計	5,852,111	5,913,262	61,150

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,123,837	5,161,508	37,670
地方債	125,534	126,950	1,415
社債	103,173	105,176	2,003
その他	8,800	8,803	3
合計	5,361,345	5,402,438	41,093

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,776,323	2,547,561	771,237
債券	24,417,007	24,525,328	108,320
国債	21,415,368	21,479,939	64,570
地方債	195,151	196,752	1,600
社債	2,806,488	2,848,637	42,149
その他	7,845,529	8,087,569	242,040
合計	34,038,861	35,160,459	1,121,598

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は29,831百万円(収益)であります。

3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	259,145
その他	357,180
合計	616,326

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,782,080	2,684,159	902,079
債券	15,075,123	15,138,033	62,910
国債	12,138,295	12,161,707	23,412
地方債	149,666	150,468	802
社債	2,787,162	2,825,857	38,695
その他	5,591,199	5,752,528	161,328
合計	22,448,402	23,574,721	1,126,318

- (注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
- 2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は44,590百万円(収益)であります。
- 3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	252,596
その他	361,326
合計	613,922

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びそのその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は、34,340百万円であります。また、当第1四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は、440百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	22,778	22,789	10

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	22,783	22,854	70

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	42,083,344	△764	△764
	金利オプション	11,657,200	385	385
店頭	金利先渡契約	5,747,525	△45	△45
	金利スワップ	396,830,384	68,978	68,978
	金利スワップション	5,325,174	12,353	12,353
	キャップ	20,794,490	△3,177	△3,177
	フロアー	367,051	474	474
	その他	2,482,659	16,493	16,493
合 計		—	94,697	94,697

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	50,563,313	△418	△418
	金利オプション	14,138,406	634	634
店頭	金利先渡契約	7,689,532	99	99
	金利スワップ	410,135,128	57,441	57,441
	金利スワップション	5,018,243	26,878	26,878
	キャップ	20,836,045	△6,040	△6,040
	フロアー	367,830	404	404
	その他	3,052,828	15,912	15,912
合 計		—	94,912	94,912

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	47,571	45	45
店頭	通貨スワップ	21,453,976	△4,479	△21,243
	通貨スワップション	1,231,976	5,054	5,054
	為替予約	42,212,725	64,824	64,824
	通貨オプション	5,422,701	1,832	1,832
合 計		—	67,277	50,513

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	5,478	29	29
店頭	通貨スワップ	21,170,887	299,910	10,351
	通貨スワップション	1,148,132	4,035	4,035
	為替予約	51,573,110	△88,802	△88,802
	通貨オプション	5,665,624	△18,026	△18,026
合 計		—	197,146	△92,412

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	396,506	△7,985	△7,985
	株式指数オプション	42,794	△423	△423
店頭	有価証券店頭オプション	416,617	△115	△115
	有価証券店頭指数等先渡取引	16,984	745	745
	有価証券店頭指数等スワップ	35,535	△16	△16
合 計		—	△7,796	△7,796

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	545,123	△4,141	△4,141
	株式指数オプション	116,378	△1,495	△1,495
店頭	有価証券店頭オプション	433,518	3,013	3,013
	有価証券店頭指数等先渡取引	19,827	455	455
	有価証券店頭指数等スワップ	32,795	736	736
合 計		—	△1,431	△1,431

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	7,968,763	△4,443	△4,443
	債券先物オプション	84,259	△142	△142
店頭	債券店頭オプション	337,770	455	455
合 計		—	△4,130	△4,130

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	8,225,791	4,739	4,739
	債券先物オプション	112,169	19	19
店頭	債券店頭オプション	498,312	1,077	1,077
合 計		—	5,836	5,836

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	3,385	△40	△40
店頭	商品スワップ	222,659	18,211	18,211
	商品オプション	15,691	10	10
合計		—	18,181	18,181

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	49,167	138	138
店頭	商品スワップ	226,019	16,097	16,097
	商品オプション	13,001	△140	△140
合計		—	16,095	16,095

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,806,152	△1,189	△1,189
合計		—	△1,189	△1,189

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,871,831	△1,218	△1,218
合計		—	△1,218	△1,218

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	87.04	211.56
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	117,842	288,333
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	117,842	288,333
普通株式の期中平均株式数	千株	1,353,950	1,362,863
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	87.01	211.47
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	△0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	百万円	—	△0
普通株式増加数	千株	365	639
(うち新株予約権)	千株	365	639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—————	—————

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮 田 孝 一

【最高財務責任者の役職氏名】 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長宮田孝一は、当社の第12期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。